

大学経営政策研究

第12号 (2022年3月発行) : 275-291

専門職大学・専門職短期大学の教職員組織と教育課程

—2021年度開設校に着目して—

小方 直幸・立石 慎治・谷村 英洋

専門職大学・専門職短期大学の教職員組織と教育課程

—2021年度開設校に着目して—

小方直幸* 立石慎治** 谷村英洋***

Staff Organization and Curriculum of Professional Vocational Universities and Professional Vocational Junior Colleges: Focusing on Institutions Established in 2021

Naoyuki OGATA Shinji TATEISHI Hidehiro TANIMURA

Abstract

This paper aims to clarify and document basic information on professional vocational universities and professional vocational junior colleges, focusing on staff organization and curriculum, based mainly on application documents for the approval of the establishment of universities and junior colleges. Six professional vocational universities and one professional vocational junior college established in 2021 were analyzed. The research method and framework followed in this study were based on a study by Ogata, Tanimura, and Tateishi (2021), who investigated nine professional vocational universities and two professional vocational junior colleges established by 2020. While we cannot say that the following is a tendency peculiar to this higher education system, and it is too early to draw conclusions at this stage, there are some characteristics, such as the ratio of full-time faculty members and the ratio of practice/practical classes provided, that differ between the engineering and health fields.

1. はじめに

本稿は、2021年度に開設された専門職大学・専門職短期大学の教職員組織と教育課程を、2019-20年開設の同大学・短期大学を対象とした小方・谷村・立石（2021）と同様の手法を用いて考察し、学術的な基礎資料として保存・公開することを目的としている。専門職大学・専門職短期大学（以下、専門職大学・短大）制度は、大学としては55年ぶりの制度改正となる。だがIDE（2018年）、大学マネジメント（2017年と2020年）、カレッジマネジメント（2020年）の各誌上で特集が組まれたとはいえ、学術研究としての注目度は必ずしも高くなく、政策過程（稲毛 2017、小田 2018、寺

*香川大学 **筑波大学 ***帝京大学

田 2018など)や制度の概要(竹田 2018、水野 2019など)を考察したものにとどまる。

創設期の制度に対する学術研究のアプローチには大きく2つが想定される。1つは政策的アプローチである。専門職大学・短大制度に限らず、短期大学制度、高等専門学校制度、専修学校制度についても、また近年でいうなら専門職大学院制度も含め、採用されることが多いアプローチである。もう1つが実践的アプローチである。こちらは、先述した3つの雑誌での特集のように、制度創設期には機関の紹介が中心となりがちである。個別機関の実践の記述・考察は、最初の卒業生を送り出す完成年度以降の着手となることが多い。そのため、制度導入の背景や制度の特色・概要を振り返ることはできても、制度創設期の個別機関の状況やその総体として浮かび上がる制度の実態が掴めない事態が生じ得る。事実、個々の短大、高専、専修学校の制度創設時点の実践・実態を記述・考察したものは、管見の限りほとんどみあたらず、当時の状況を学術的に知ることが困難となっている。

本稿は、制度創設期を対象とする高等教育研究における、政策的アプローチと実践的アプローチの溝を埋めるための1つの取組である。採用したのは、設置認可申請書類等を軸としつつ、個々の機関の全体像から制度の実態に迫るアプローチである。政策的アプローチを採用する研究者は制度・政策の創設のプロセスに、実践的アプローチを採用する研究者は制度確立後の動向に関心があるため、双方の間には時間差が生まれやすい。この溝を埋めるには、制度と実践の双方に目を向けた考察が必要であり、しかも創設直後の個々の機関の実態の記述に終始するのではなく、その総体として制度全体の実態も捉えることが重要となる。制度導入が目指したものと実態とが乖離する可能性もあるからである。

以下2節では、制度創設直後の専門職大学・短大の状況を、学校数と入学者数に着目し、短期大学や専修学校専門課程(以下、専門学校)の制度創設時の状況と比較しつつ概括する。専門職大学・短大制度の離陸状況が、短期大学や専門学校のそれと類似しているかを検討するためである。続く3節と4節では、2021年に新たに開設された専門職大学5校及び専門職短大1校並びに学部を新設した1校の教職員組織と教育課程について整理・考察する。その際、資料としての一貫性を担保するため、2019年と2020年の開設校を対象とした小方・谷村・立石(前掲)と同様の枠組みから整理する。5節では、2021年度までに開設された全17校の専門職大学・短大の特徴を改めて俯瞰する。

2. 制度創設直後の学校数と入学者の動向

表1は、短期大学、専門学校そして専門職大学・短大の制度創設直後における学校数と入学者数である。短期大学は制度創設後6年間で学校数が1.8倍、入学者も3.0倍に拡大している。専門学校も学校数は3.2倍、入学者は3.7倍に急速に拡大している。なお、入学定員に占める入学者数を示す制度としての充足率(以下[充足率]と表記)が、短期大学で100%を超えるのは制度創設3年目であった。一方、専門学校の場合、[充足率]は制度創設時から8割台で推移するものの、短期大学のような展開はなく、90%を超えることはなかった。また、1校あたりの入学者規模は、短期大学は制度創設3年目以降140人規模で推移したのに対して、専門学校は制度創設3年目以降の推移

は90人台と少ない。

専門職大学・短大は、短期大学、専門学校と比較して、制度創設時の規模が非常に小さい点に特徴がある。ただし2021年時点では専門職大学14校、専門職短期大学3校の計17校、専門職学科も1学科設置されており増加傾向にある。なお、学校基本調査から「充足率」を算出することはできないが、小方・谷村・立石（前掲）から2019年開設の3校と2020年時点で開設されている11校の総定員数は算出できる（専門職大学が344名と1352名、専門職短期大学が80名と180名）。この数値と学校基本調査の1年次の学生総数を用いて、「充足率」を求めると専門職大学は2019年が98%、2020年が86%、専門職短期大学は2019年が76%、2020年が105%となる。個々の機関の充足状況は、少なくとも受験生に対する影響が大きい就職状況が明らかとなる最初の卒業生の輩出後までを含めて考える必要があり、制度全体の「充足率」についても今後の推移を見守りたい。

表1 制度創設期の学校数と入学者数の推移

	学校数	入学者数	入学定員	[充足率]	1校あたり入学者数
1950	149	12610	19340	65.2%	85
1951	180	21802	23568	92.5%	121
1952	205	29513	26581	111.0%	144
1953	228	33207	-	-	146
1954	251	36795	-	-	147
1955	264	37544	33211	113.0%	142

注：1953-1954年はデータが掲載されていない。

	学校数	入学者数	入学定員	[充足率]	1校あたり入学者数
1976	683	53818	63034	85.4%	79
1977	1523	154524	175558	88.0%	101
1978	1808	175183	201396	87.0%	97
1979	1936	182081	216245	84.2%	94
1980	2033	190570	227903	83.6%	94
1981	2217	199228	249469	79.9%	90

注：1980年からは4/1～5/1（それ以前は春期）の募集分を掲載している。

専門職大学・専門職短期大学(2019-2020)

	専門職大学		専門職短期大学		1校あたり入学者数
	学校数	1年次学生数	学校数	1年次学生数	
2019	2	336	1	61	168
2020	9	1165	2	172	129

出所：学校基本調査各年版

3. 2021年度に開学した専門職大学・短大及び同年度新設学部の概括

本稿に収載するのは、2021年度に開学した6校の専門職大学・短大と、既設専門職大学に新設された1学部の設置審査資料等のまとめである。6校の専門職大学・短大のうち4校（芸術文化観光専門職大学、かなざわ食マネジメント専門職大学、和歌山リハビリテーション専門職大学、せとうち観光専門職短期大学）は、各設置者が初めて設置した専門職大学・短大である。残る2校（名古屋国際工科専門職大学、大阪国際工科専門職大学）は同一法人によって設置されており、同法人はすでに別の2校の専門職大学も運営している。上記6校のうち芸術文化観光専門職大学のみが公立、他は私立である。既設専門職大学に学部を新設したのは開志専門職大学で、開学時に置かれた2学部続く3つ目の学部としてアニメ・マンガ学部を新設している。このように、制度創設から

数年を経るなかで、同一法人による複数大学の経営や学部の増設といった動きも生じている¹⁾。

これらの諸機関について、本稿が資料として提示するのは小方・谷村・立石（前掲）同様、表2に示した事項である。制度創設から間もない専門職大学・短大の状況を、入試、教員組織、教育課程の面から整理・記録する。実務家教員を専任教員の概ね4割以上とする、卒業要件単位数の3～4割程度以上を実習等で修得させるなど、専門職大学・短大の特性が表れるのが教員組織と教育課程である。入試については各機関のウェブページから概要を整理し、教員組織、教育課程については設置審査資料の教員名簿及び基本計画書を参照して集計した²⁾。以下本節ではまず入試、教員組織、教育課程のそれぞれについて横断的に概括する。続いて、節を改めて各機関の教員組織と教育課程の詳細を資料として掲載する。

表2 資料として取り上げた事項

<入試>	入試区分、入学科、学費
<教職員組織>	専任・兼任別、専任教員の区分別（研究者、実務家、研究実務家）、職階別にみた教員数
	専任・兼任別職員数（3節のみ）
<教育課程>	科目区分別（基礎、職業専門、展開、総合）、履修区分別（必修、選択、自由）、授業形態別（講義、演習、実験・実習）にみた開設科目数
	卒業要件単位数、授業形態別（講義、演習・実験・実習）にみた必修単位数

出典：小方・谷村・立石（2021）

3.1 定員・入試・学費

入試区分、入学科、学費等を表3にまとめた。まず新たに設置された専門職大学の学部数はいずれも1で、名古屋国際工科専門職大学と大阪国際工科専門職大学が2学科制だが、他は1学科制である。学部の収容定員は最小値160人、最大値640人であり、先行して設置された専門職大学の学部収容定員の最大値800を超える大学はなかった。入試区分ではどの大学も総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜を設定し、その他に社会人選抜や外国人留学生選抜を設定する大学もある。区分別に入学定員の内訳を示している大学においては、いずれの大学でも総合型と学校推薦型で半数以上を占める。

表3の入学科と学費は学科によって異なるケースがあり、最低額と最高額を示している。学費には授業料以外の各種費用を含む（欄外の注記参照）。入学料は20万円から42万円の幅があるが、42万円は公立大学法人が設置者である芸術文化観光専門職大学の県外出身者向けの金額で、それを除けばすべて20万円台である。学費は公立の芸術文化観光専門職大学の54万円が最も安い。かなざわ食マネジメント専門職大学とせとうち観光専門職短期大学（1・3年次）は100万円で、140万円を超える名古屋国際工科専門職大学、大阪国際工科専門職大学、和歌山リハビリテーション専門職大学との間に40万円から50万円の差がある。小方・谷村・立石（前掲）でも指摘されている通り、この背景には専門分野特性があると考えられる。2019年度の私立大学入学者の授業料、施設設備費、実験実習費等の合計の平均値は、法・商・経（約100万円）よりも理・工（約136万円）と保健（約142万円）が数十万円高くなっており（文部科学省 2020）、これは表3の結果とも概ね符合する。

なお比較対象として、同一法人が類似の分野で専修学校（専門課程）を設置している場合の授業料について追記しておく（記載は入学科、学費の順）。例えば国際調理専門学校（かなざわ食マネジメント専門職大学と同一法人）は40万円と90万円、HAL（名古屋・大阪国際工科専門職大学と同一法人）は30万円と137万円、日本アニメ・マンガ専門学校（開志専門職大学と同一法人）は9万円と122万円、そして類似分野とはいえないが穴吹ビジネスカレッジ（せとうち観光専門職短期大学と同一法人）は16万円と98-106万円である。入学科はほぼ同等、学費は専門職大学・短大が若干高い傾向にある。

表3 入試区分・入学科・学費

大学・学部 短大・学科	修業 年限	学科 数	収容 定員	入試区分（2022年度入試）	入学科 （万円）	学費 （年額、万円）
芸術文化観光専門職大学 芸術文化・観光学部	4年	1	320	募集人員80名で、学校推薦型20名、総合型20名、一般選抜A日程35名、一般選抜B日程5名	28-42	54
かなざわ食マネジメント専門職大学 フードサービスマネジメント学部	4年	1	160	募集人員40名のうち総合型選抜10名（A日程7名、B日程3名、C日程1名）、学校推薦型選抜（公募型）4名、同（指定校型）16名、一般選抜（独自試験型）6名、一般選抜（共通テスト利用型）4名	20	100 ^{※1}
名古屋国際工科専門職大学 工科学部	4年	2	480	募集人員120名（国家資格別科は除く）で、入試区分は総合型選抜、学校推薦型選抜（指定校）、同（公募制）、一般選抜（区分ごとの定員内訳は記載なし）	25	142-146 ^{※2}
大阪国際工科専門職大学 工科学部	4年	2	640	募集人員160名（国家資格別科は除く）で、入試区分は総合型選抜、学校推薦型選抜（指定校）、同（公募制）、一般選抜（区分ごとの定員内訳は記載なし）	28	144-148 ^{※3}
和歌山リハビリテーション専門職大学 健康科学部	4年	1	320	募集人員80名のうち理学療法専攻40名、作業療法専攻40名で、各専攻において総合型選抜10名、学校推薦型選抜20名、一般選抜10名、社会人選抜若干名	25	150-155 ^{※4}
開志専門職大学 アニメ・マンガ学部	4年	1	320	募集人員80名のうち総合型選抜35名（専願型A日程25名、専願型B日程5名、併願型5名）、外国人留学生選抜若干名、学校推薦型選抜30名（公募前期7名、同後期3名、指定校型20名）、一般選抜15名+若干名（個別試験型10名、共通テスト利用型前期5名、同後期若干名）	20	128
せとうち観光専門職短期大学 観光振興学科	3年	1	240	募集人員80名で、総合型40名、学校推薦型20名（指定校15、公募5）、一般選抜20名、社会人選抜若干名	20	100 (105-120) ^{※5}

※1 教育充実費30万円含む。このほか学生生活援助費4,660円（初年度のみ）、学生会費1万円（毎年度）

※2 1年次は142-146万円、翌年以降は前年度の学費に6万円を加えた金額

※3 1年次は144-148万円、翌年以降は前年度の学費に6万円を加えた金額

※4 1年次は授業料100万円、施設整備負担金30万円、教育充実負担金20万円。2年次から教育充実負担金25万円。このほか教科書費用（年間10～15万円程度）、教材、用具、実習用衣服、ジャージ、本学指定のパソコン、学生保険などの費用（10万円程度）

※5 1年次と3年次は100万円、2年次は105-120万円

3.2 教員組織

教員組織を概括したものが表4である。収容定員を専任教員数で除したST比は、芸術文化観光専門職大学の8.0が最小値で、大阪国際工科専門職大学の19.4が最大値である。2021年度に開設された機関はすべて20以下であり、既設の機関を含めてもST比が30を超えるケースはない。専任教員比率は開志専門職大学の34%が最小値で、かなざわ食マネジメント専門職大学の74%が最大値である。概ね4割という目安がある実務家教員比率は、和歌山リハビリテーション専門職大学の32%を除けば、50%以上が2校、60%以上が4校で上記の目安を上回っている。また実務家教員のうち大学での教員歴、博士・修士等の学位取得、企業での研究業績のいずれかをもつ者であることが認められた者を本稿では研究実務家と呼んでいる。実務家教員数を分母にした場合の研究実務家の割合は、和歌山リハビリテーション専門職大学の56%、大阪国際工科専門職大学の50%を除けば、いずれも50%を切っており3校は30%台である。

表4 教員組織

大学・短大名	専任教員数	ST比 (専任)	専任教員 比率	専任教員内訳			実務家教員 計の比率 (実務家+研究 実務家の比率)	実務家教員計 に占める研究 実務家の比率
				研究者	実務家	研究 実務家		
芸術文化観光専門職大学	40	8.0	51%	50%	33%	18%	50%	35%
かなざわ食マネジメント専門職大学	17	9.4	74%	41%	35%	24%	59%	40%
名古屋国際工科専門職大学	26	18.5	58%	35%	38%	27%	65%	41%
大阪国際工科専門職大学	33	19.4	52%	39%	30%	30%	61%	50%
和歌山リハビリテーション専門職大学	28	11.4	55%	68%	14%	18%	32%	56%
開志専門職大学(アニメ・マンガ学部)	19	16.8	34%	32%	42%	26%	68%	38%
せとうち観光専門職短期大学	13	18.5	36%	38%	38%	23%	62%	38%

3.3 教育課程

各専門職大学・短大の教育課程について概括したものが表5である。4年制大学に限れば、卒業要件単位数は128単位の開志専門職大学が最小値で、137単位の和歌山リハビリテーション専門職大学が最大値である。医療保健系分野で相対的に多いという点は、既設の専門職大学でも見られた傾向である(小方・谷村・立石 前掲)。必修科目単位数の比率は芸術文化観光専門職大学(31%)と開志専門職大学(52%)を除けば、他の4年制大学はすべて80%を超えている。その必修科目の授業形態に着目すると、演習・実習科目の単位数の比率は、31%の芸術文化観光専門職大学が最小値で、64-67%の名古屋国際工科専門職大学が最大値である。前者を除けば、どの機関も概ね50%程度かそれ以上である。最後に開設科目数の科目区分別の内訳をみると、基礎、職業専門、展開、総合のうち、職業専門科目の比率が全機関で最も高い。比率の値は60%台から70%台でさほど大きなばらつきはない。

表5 教育課程

大学・短大名	卒業要件単 位数	必修科目 単位数の 比率	必修科目 単位数に 占める演 習・実習 科目単位 数の比率	開設科目数					学位名称
				科目数 計	内訳				
					基礎科目	職業専門 科目	展開科目	総合科目	
芸術文化観光専門職大学	134	31%	31%	146	18%	73%	9%	1%	芸術文化学士(専門職)、観光学士(専門職)
かなざわ食マネジメント専門職大学	131	84%	47%	72	17%	61%	21%	1%	フードサービスマネジメント学士(専門職)
名古屋国際工科専門職大学	128	88-89%	64-67%	65-75	16-18%	66-70%	12-14%	1-2%	情報工学士(専門職)、デジタルエンタテインメント学士(専門職)
大阪国際工科専門職大学	128	88-90%	56-64%	65-74	16-18%	66-70%	12-14%	1-2%	情報工学士(専門職)、デジタルエンタテインメント学士(専門職)
和歌山リハビリテーション専門職大学	137	86%	45-47%	116-119	16%	64-65%	14-15%	5%	理学療法学士(専門職)、作業療法学士(専門職)
開志専門職大学(アニメ・マンガ学部)	128	52%	49%	115	20%	64%	14%	2%	アニメ・マンガ学士(専門職)
せとうち観光専門職短期大学	96	76%	51%	63	17%	62%	19%	2%	観光短期大学士(専門職)

4. 2021年度に開設した各専門職大学・短大の基本情報

本節では、前節の概括の元となった各専門職大学・短大の教職員組織と教育課程を、個別組織ごとに提示する。なお本稿では、可能な限り数値情報を加工せずに示すことを心がけているが、これらは設置審査資料の単なる転載ではない。制度創設直後の個々の機関の実態を、制度特性を踏まえ整理・保存するという目的から、適宜集計して作成している。例えば教育課程について、どの大学・

短大でも職業専門科目の割合が同程度に高いと指摘したが、各校の開設科目数を比較すると、職業専門科目の大部分が必修である大学（和歌山リハビリテーション専門職大学）と、大部分が選択である大学（芸術文化観光専門職大学）の双方がある。特定の職業や業界で働くことを前提とした大学というイメージのある専門職大学・短大だが、その教育の形は多様である。紙幅の都合もあり、文章による記述的説明は割愛しているが、大学・短大ごとの表を上記の視点からも確認していただきたい。

なお、各専門職大学・短大の最初の表記部分では、設置法人の概要を簡潔に示す。これらの法人はいずれも専門職大学・短大を設置する前から専修学校又は大学を設置済みの法人だが、専門職大学・短大の設置にあたって大きくわけて2つの類型がある。一つは既設の専修学校を専門職大学・短大に転換させる【専修学校転換型】、もう一つは既設の専修学校や大学とは別個の新たな学校として設置する【新規展開型】（既存機関の一部の募集停止を伴う場合も含む）である。2021年度開設校がいずれにあたるかも概要の中で提示する³⁾。

4.1 芸術文化観光専門職大学（表6－表8）

設置者は兵庫県である。2004年に設置された兵庫県立大学が法人化によって2013年に公立大学法人兵庫県立大学となった。兵庫県立大学は6学部9研究科を擁し総学生数が6000人を超える総合大学である。芸術文化観光専門職大学は既存の大学とは別に開学されたものであり、設置方式は【新規展開型】である。この設置に伴い、1法人2大学となることから、法人名は2021年度から兵庫県公立大学法人に変更されている。

表6 教職員組織

職階	教員					職員	
	専任				兼任等	専任	兼任
	計	研究者	実務家	研究実務家			
教授	13	8	2	3	-	23	16
准教授	9	4	3	2	-		
講師	10	4	4	2	38		
助教	8	4	4	-	-		
合計	40	20	13	7	38		

注：このほか助手が1人

表7 卒業要件単位数と必修単位数

	卒業要件	必修単位数		
		計	講義	演習・実習
芸術文化分野	134以上	42	29	13
観光分野		42	29	13

注：上記に加えて、芸術文化分野は38単位、観光分野は40単位を、指定の選択科目群から含んで履修。

表8 開設科目数

		科目区分別											計	
		基礎科目			職業専門科目							展開科目		総合科目
		リテラシー	知的創造性	計	コア	共通	観光系科目群		芸術系科目群					
計		18	8	26	17	13	20	14	23	19	106	13	1	146
履修区分別	必修	7	2	9	11	-	-	-	-	-	11	-	1	21
	選択	11	6	17	6	13	20	14	23	19	95	13	-	125
	自由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業形態別	講義	13	8	21	12	9	20	-	23	-	64	13	-	98
	演習	5	-	5	1	1	-	4	-	-	6	-	1	12
	実験・実習	-	-	-	4	3	-	10	-	19	36	-	-	36
専任（兼任）教員の配置		19(11)			41(12)							5(15)	21(0)	41(38)

4.2 かなざわ食マネジメント専門職大学（表9－表11）

設置者は学校法人国際ビジネス学院（2004年12月設立）である。専門学校のみで8校12学科を擁する（ただし関連法人である学校法人国際ビジネス学院金沢を含む。学校法人国際ビジネス学院のみでは5校6学科）。2021年のかなざわ食マネジメント専門職大学設置にあたって、既設校の閉校や既設校からの定員移行はしていない。設置方式は【新規展開型】である。校地等は国際ペット専門学校金沢、国際サイクル専門学校、金沢医療事務専門学校、国際調理専門学校と共用している。

表9 教職員組織

職階	教員					職員	
	計	専任			兼任等	専任	兼任
		研究者	実務家	研究実務家			
教授	10	7	1(1)	1	6	11	1
准教授	1	-	-	1			
講師	4	-	3(1)	-			
助教	2	-	-	2			
合計	17	7	6	4			

注：このほか助手が2名

表10 卒業要件単位数と必修単位数

	卒業要件	必修単位数		
		計	講義	演習・実習
フードサービスマネジメント学科	131以上	110	58	52

表11 開設科目数

		科目区別								計	
		基礎科目	職業専門科目			展開科目					総合科目
			基盤科目群	フードサービスマネジメント科目群	計	考え方と発想力科目群	情報関連科目群	地域関連科目群	計		
計		12	12	32	44	6	4	5	15	1	72
履修区分別	必修	7	12	18	30	1	4	1	6	1	44
	選択	5	-	14	14	5	-	4	9	-	28
	自由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業形態別	講義	7	12	20	32	5	4	5	14	-	53
	演習	5	-	3	3	1	-	-	1	1	10
	実験・実習	-	-	9	9	-	-	-	-	-	9
専任（兼任）教員の配置		5(1)	19(2) *助手2含む			5(3)			15(0)	19(6)	

4.3 名古屋国際工科専門職大学（表12－表14）

設置者は学校法人日本教育財団である。同法人の原点は1966年開校の名古屋モード学園で2016年に現在の法人名となり、モード学園（服飾）やHAL（情報）などの専修学校の他、医療系専修学校、情報・福祉系の東京通信大学（通信制）を運営している。2019年には国際ファッション専門職大学、2020年には東京国際工科専門職大学を開設している。名古屋国際工科専門職大学は既存の専修学校（HAL名古屋）を残して設置されており【新規展開型】に分類できるが、HAL名古屋の先端ロボット開発学科は募集停止となっている。

表12 教職員組織

		教員				兼任等	職員	
		専任					専任	兼任
		計	研究者	実務家	研究実務家			
情報工学科	教授	10	4	3(2)	3	8		
	准教授	-	-	-	-			
	講師	4	1	2	1			
	助教	2	1	-	1			
	合計	16	6	5(2)	5			
デジタルエンタテインメント学科	教授	5	2	2	1	11	9	41
	准教授	-	-	-	-			
	講師	5	1	3(1)	1			
	助教	-	-	-	-			
合計	10	3	5(1)	2				
合計	教授	15	6	5(2)	4	19		
	准教授	-	-	-	-			
	講師	9	2	5(1)	2			
	助教	2	1	-	1			
	合計	26	9	10(3)	7			

注：実務家の()内はみなし専任教員の内数。情報工学科にはこのほかに助手が1名

表13 卒業要件単位数と必修単位数

	卒業要件	必修単位数		
		計	講義	演習・実習
情報工学科	128以上	112.5	40	72.5
デジタルエンタテインメント学科	128以上	114.5	38	76.5

表14 開設科目数

情報工学科		科目区別																計		
		基礎科目					職業専門科目										展開科目		総合科目	
		グローバルコミュニケーション科目	コミュニケーション科目	倫理科目	基盤科目	計	実習科目	実習科目A群	実習科目B群	実習科目C群	講義・演習科目	講義・演習科目A群	講義・演習科目B群	講義・演習科目C群	講義・演習科目A・B・C群共通	計				
計	7	1	1	3	12	5	4	3	3	19	6	5	4	1	2	52	9	1	74	
履修区別	必修	7	1	1	3	12	5	-	-	19	-	-	-	-	-	24	9	1	46	
	選択	-	-	-	-	-	-	4	3	3	-	6	5	4	1	2	28	-	-	28
	自由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業形態別	講義	-	-	1	3	4	-	-	-	11	-	-	1	-	2	14	4	-	22	
	演習	7	1	-	-	8	-	-	-	8	6	5	3	1	-	23	4	1	36	
	実験・実習	-	-	-	-	-	5	4	3	3	-	-	-	-	-	15	1	-	16	
専任(兼任)教員の配置	1(2)	1(0)	0(1)	0(2)	11*(0)	3(1)	2(0)	3(0)	12(2)	2(0)	4(0)	3(0)	1(0)	2(0)	2(4)	6(0)	17*(8)			

* 助手1含む

デジタルエンタテインメント学科		科目区別																計	
		基礎科目					職業専門科目										展開科目		総合科目
		グローバルコミュニケーション科目	コミュニケーション科目	倫理科目	基盤科目	計	実習科目	実習科目A群	実習科目B群	講義・演習科目	講義・演習科目A群	講義・演習科目B群	講義・演習科目A・B群共通	計					
計	7	1	1	3	12	5	2	2	21	6	3	4	43	9	1	65			
履修区別	必修	7	1	1	3	12	5	-	21	-	-	-	26	9	1	48			
	選択	-	-	-	-	-	2	2	-	6	3	4	17	-	-	17			
	自由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
授業形態別	講義	-	-	1	3	4	-	-	11	-	-	2	13	4	-	21			
	演習	7	1	-	-	8	-	-	10	6	3	2	21	4	1	34			
	実験・実習	-	-	-	-	-	5	2	2	-	-	-	9	1	-	10			
専任(兼任)教員の配置	1(2)	0(1)	0(1)	2(0)	7(1)	1(0)	2(0)	7(3)	3(1)	3(0)	4(0)	3(3)	5(0)	10(11)					

4.4 大阪国際工科専門職大学 (表15-表17)

設置者は前項の名古屋国際工科専門職大学と同じ学校法人日本教育財団である。4.3の名古屋と同様、既存の専修学校 (HAL 大阪) を残して設置されており【新規展開型】である。ただし名古屋と同様に、HAL 大阪の先端ロボット開発学科は募集停止となっている。

表15 教職員組織

		教員				兼任等		専任		兼任	
		専任				兼任	専任	兼任	専任	兼任	
		計	研究者	実務家	研究実務家						
情報工 学科	教授	12	3	2	7	13					
	准教授	4	3	-	1						
	講師	1	1	-	-						
	助教	3	2	1	-						
	合計	20	9	3	8						
デジタル エンタテ インメン ト学科	教授	6	1	3(1)	2	17	9	40			
	准教授	5	1	4(1)	-						
	講師	1	1	-	-						
	助教	1	1	-	-						
	合計	13	4	7(2)	2						
合計	教授	18	4	5(1)	9	30					
	准教授	9	4	4(1)	1						
	講師	2	2	-	-						
	助教	4	3	1	-						
	合計	33	13	10(2)	10						

注：実務家の()内はみなし専任教員の内数。

表16 卒業要件単位数と必修単位数

	卒業要件	必修単位数		
		計	講義	演習・実習
情報工学科	128以上	112.5	40	72.5
デジタルエンタテインメント学科	128以上	115	50.5	64.5

表17 開設科目数

情報工学科

		科目区分別																	計	
		基礎科目					職業専門科目											展開科目		総合科目
		グローバルコミュニケーション科目	コミュニケーションスキル科目	倫理科目	基盤科目	計	実習科目	実習科目A群	実習科目B群	実習科目C群	講義・演習科目	講義・演習科目A群	講義・演習科目B群	講義・演習科目C群	講義・演習科目A・B群共通	講義・演習科目B・C群共通	計			
計		7	1	1	3	12	5	3	3	3	20	6	5	4	1	2	52	9	1	74
履修 区分別	必修	7	1	1	3	12	5	-	-	-	20	-	-	-	-	-	25	9	1	47
	選択	-	-	-	-	-	-	3	3	3	-	6	5	4	1	2	27	-	-	27
	自由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
授業 形態別	講義	-	-	1	3	4	-	-	-	11	-	-	1	-	2	14	5	-	23	
	演習	7	1	-	-	8	-	-	-	9	6	5	3	1	-	24	3	1	36	
	実験・実習	-	-	-	-	-	5	3	3	3	-	-	-	-	-	14	1	-	15	
専任(兼任)教員の配置		1(4)	0(1)	0(1)	0(3)	13(0)	3(0)	4(0)	4(0)	12(1)	4(0)	4(0)	2(0)	1(0)	2(0)	6(5)	14(0)	20(16)		

デジタルエンタテインメント学科

		科目区分別																	計	
		基礎科目					職業専門科目											展開科目		総合科目
		グローバルコミュニケーション科目	コミュニケーションスキル科目	倫理科目	基盤科目	計	実習科目	実習科目A群	実習科目B群	実習科目C群	講義・演習科目	講義・演習科目A群	講義・演習科目B群	講義・演習科目A・B群共通	計					
計		7	1	1	3	12	5	2	2	21	6	3	4	43	9	1	65			
履修 区分別	必修	7	1	1	3	12	5	-	-	21	-	-	-	26	9	1	48			
	選択	-	-	-	-	-	-	2	2	-	6	3	4	17	-	-	17			
	自由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
授業 形態別	講義	-	-	1	3	4	-	-	-	11	-	-	2	13	5	-	22			
	演習	7	1	-	-	8	-	-	-	10	6	3	2	21	3	1	33			
	実験・実習	-	-	-	-	-	5	2	2	-	-	-	-	9	1	-	10			
専任(兼任)教員の配置		1(4)	0(1)	0(1)	1(2)	5(0)	2(0)	1(0)	8(2)	3(1)	3(0)	3(1)	3(8)	7(0)	13(16)					

4.5 和歌山リハビリテーション専門職大学 (表18-表20)

設置者は学校法人響和会である。当該法人が設置していた和歌山国際厚生学院理学療法学科（高度専門士の付与課程に平成21年2月27日適用）は令和2年度で募集停止しており廃止の予定である。収容定員160名が専門職大学に移行する。設置方式は【専修学校転換型】である。県下で唯一の理学療法士養成課程を擁する大学で、専門職大学に移行後は和歌山県になかった作業療法士養成

課程も備える。

表18 教職員組織

職階	教員					職員	
	専任				兼任等	専任	兼任
	計	研究者	実務家	研究実務家			
教授	15	14	1	-	23	8	-
准教授	3	-	-	3			
講師	7	4	2	1			
助教	3	1	1	1			
合計	28	19	4	5			

表19 卒業要件単位数と必修単位数

	卒業要件	必修単位数		
		計	講義	演習・実習
理学療法専攻	137以上	118	65	53
作業療法専攻	137以上	118	63	55

表20 開設科目数

		科目区分別																				計						
		基礎科目				職業専門科目												展開科目		総合科目								
		専任				専任												計		計								
		科学技術 専攻基礎	人間生活 系	社会の理 解	計	基礎 医学 の発展 の発展	保健医療 の発展 の発展	基礎理 学療法 学	理学療 法管理 学	理学療 法評議 学	理学療 法治 学	地域理 学療法 学	臨床実 習	基礎作 業療法 学	作業法 管理 学	作業法 評議 学	作業法 治 学	地域作 業療法 学	臨床実 習	計	必修 科目		選択 科目	計	理学療 法総合 科目	作業療 法総合 科目	計	
計	7	6	6	19	12	14	7	6	2	7	22	3	4	5	2	6	21	3	4	118	5	12	17	6	6	12	166	
履修 区分別	必修	4	4	3	11	12	14	3	6	2	6	14	3	4	5	2	5	15	3	4	98	5	-	5	3	3	6	120
	選択	3	2	3	8	-	-	-	-	1	8	-	-	-	-	1	6	-	-	-	20	-	12	12	3	3	6	46
	自由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業 形態別	講義	5	5	4	14	8	14	5	6	2	2	7	2	-	3	2	2	8	1	-	62	4	11	15	-	-	-	91
	演習	2	1	2	5	1	-	2	-	-	1	5	-	-	-	1	7	1	-	18	1	1	2	6	6	12	37	
	実験・実習	-	-	-	-	3	-	-	-	4	11	1	4	2	-	3	6	1	4	39	-	-	-	-	-	-	-	39
専任(兼任)教員の 配置	8(7)				12(8)				11(5)				10(5)				8(5)		12(0)		28(23)							

4.6 開志専門職大学：学部の新設（表21-表23）

設置者は学校法人新潟総合学院である。開志専門職大学は2020年に事業創造学部と情報学部の2学部体制で開学し、2021年にアニメ・マンガ学部が新設された。開学時の設置方式は【新規展開型】であった。設置者の新潟総合学院は、同法人を起点として多角化を遂げたNSG グループ内の一法人という位置づけで、グループ内には事業創造大学院大学、新潟医療福祉大学、新潟食糧農業大学を設置している学校法人新潟総合学院が含まれる。

表21 教職員組織

	教員					職員	
	専任				兼任等	専任	兼任
	計	研究者	実務家	研究実務家			
教授	9	2	4(2)	3	37	28	-
准教授	6	2	2	2			
講師	3	1	2	-			
助教	1	1	-	-			
合計	19	6	8(2)	5			

注：実務家の()内はみなし専任教員の内数。このほか助手が6。職員数は既存の2学部も合わせた全学についての数

表22 卒業要件単位数と必修単位数

	卒業要件	必修単位数		
		計	講義	演習・実習
アニメ・マンガ 学科	128以上	67	34	33

表23 開設科目数

		科目区分別														計	
		基礎科目	職業専門科目							展開科目				総合科目			
			アニメ・マンガの基礎理論と研究	地域振興	脚本	映像音響	作画技法	アニメ技術	マンガ技術	キャラクターデザイン技術	計	隣接芸術	企画プロデュース		商業活用		計
計	23	14	4	4	3	4	15	13	17	74	2	8	6	16	2	115	
履修区分別	必修	14	6	1	1	1	3	2	1	3	18	1	3	4	8	2	42
	選択	6	8	3	3	2	1	13	12	13	55	1	5	2	8	-	69
	自由	3	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	4
授業形態別	講義	14	11	1	3	2	2	4	2	3	28	-	3	-	3	-	45
	演習	9	2	1	-	-	2	5	4	7	21	1	4	2	7	-	37
	実験・実習	-	1	2	1	1	-	6	7	7	25	1	1	4	6	2	33
専任(兼任)教員の配置	4(16)	24*(20)							11*(6)				21*	25*(37)			

*助手6を含む

4.7 せとうち観光専門職短期大学(表24-表26)

設置者は学校法人穴吹学園で、沿革は1985年開校の四国情報ビジネス学院にまで遡る。同学校法人は、1987年設立の徳島、1988年設立の福山、1991年設立の高松の3つがある。中四国に14校(高松7校、徳島2校、広島1校、福山4校)の専門学校を展開し、広域通信制高校や進学塾等も運営している。せとうち観光専門職短期大学の設置は、既存専修学校の転換や定員移行を伴わない【新規展開型】である。

表24 教職員組織

職階	教員					職員	
	専任				兼任等	専任	兼任
	計	研究者	実務家	研究実務家			
教授	5	1	2(1)	2	-	7	-
准教授	5	2	2	1	-		
講師	1	-	1(1)	-	23		
助教	2	2	-	-	-		
合計	13	5	5	3	23		

注：実務家の()内はみなし専任教員の内数。このほか助手が4人

表25 卒業要件単位数と必修単位数

卒業要件	必修単位数		
	計	講義	演習・実習
96以上	73	36	37

表26 開設科目数

		科目区分別										計
		基礎科目			職業専門科目				展開科目	総合科目		
		自学自修	思考法	計	学術	実務	観光英語	計				
計		2	9	11	16	17	6	39	12	1	63	
履修区分別	必修	2	3	5	9	12	2	23	8	1	37	
	選択	-	6	6	7	5	4	16	4	-	26	
	自由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業形態別	講義	1	8	9	13	12	-	25	7	-	41	
	演習	1	-	1	-	-	6	6	-	1	8	
	実験・実習	-	1	1	3	5	-	8	5	-	14	
専任(兼任)教員の配置		7(5)			17(11)				2(7)	10(0)	17(23)	

5. 総合考察

最後に、2020年度までに開設された機関も併せ、この間の専門職大学・短大の全体的な動向を考察する。なお今後も2022年度開学予定が1校、2023年度開学申請が5校⁴⁾と、制度の創設途上であり、以下はあくまで暫定的な考察結果である。まず入試については、小方・谷村・立石（前掲）や本稿が着目する指標を見ても、専門職大学・短大ゆえの特殊性や分野特性は明確でなく、大学等の入試と変わらないようにみえる。次に、専門職大学・短大の特徴を見出し得ると想定される、教職員組織及び教職課程である。3点ほど指摘しておきたい。

第1に、職業領域に拡がりが見られる。2020年度までも、情報、保健、農・生命、ビジネス、ファッションと多様な領域が展開していたが、2021年度には新たにアニメ・マンガ、観光、フードサービスといった領域も加わった。なお、この新たな領域の専門職大学が大都市ではなく地方都市に設置されたという点で、地理的な拡がりも進行している。第2に、学部・学科の規模ごとにみられる特徴である。収容定員400人以上を相対的に規模の大きい学部・学科とみなすと、19学部・学科のうち9学部が該当する。これらの共通点として、三大都市への立地や保健系学部であることを指摘できる。また、保健系専門職のニーズが都市部に限定されないことから、高知・岡山・滋賀といった地方にあっても保健系学部の規模は相対的に大きい。なお、2021年度に地方都市に開設された新領域（アニメ・マンガ、観光、フードサービス）の機関は、いずれも小規模の部類に入る。第3に、収容定員と専任教員数との関連である。2021年度開設までの全機関の教職員組織を俯瞰すると、当然ながら定員が大きい機関では専任教員も多い。しかし、ST比が同程度となるほど専任教員が多いわけではなく、定員が大きい学部・学科ほど教員一人当たりの学生数も多い傾向にある（図1）。このST比の大小に着目し、領域ごとの教育特性・組織特性についても以下で言及しておく。

例えば情報系と保健系の2分野をみると、ST比の平均は前者が約21、後者が約14、収容定員は前者が608人、後者が504人と規模感が異なる。また、図は割愛するが専任教員比率の平均は前者が約55%、後者が約35%、実務家教員計の比率の平均は前者が約63%、後者は約47%である。ここから、専任教員に実務家を比較的多く揃え、専任教員が教育の一定程度をカバーする情報系と、相当程度の少人数教育を外部の力も借りて推進する保健系という構図が読み取れる。両分野の相違は、教育課程指標としての卒業要件単位数の違い（情報約128、保健約138、平均値）や必修科目単位数に占める演習・実習科目単位数の比率の違い（情報約66%、保健約41%、平均値）にも顕在化している（図は割愛）。専門職大学・短大は、従来と異なる専門職業教育を担う機関だが、職業資格制度との関わりも一様でないため、教職員組織や教育課程の在り方もまた同様ではない。なお、2021年度開学の機関は、コンテンツ産業や観光業に関連する、資格課程としての制約の少ない領域である。

これまでみてきた制度創設期の専門職大学・短大は、もちろん設置基準に則って開設されているわけであるが、職業領域という点や規模という点、またST比という点でも、既に一定の多様性を有している。また職業領域ごとの教育の質保証を考えれば、複数機関が参入している分野もあれば1機関しかない分野もあり、相互参照も踏まえた評価・改善サイクルをどう構築するかが次の段階

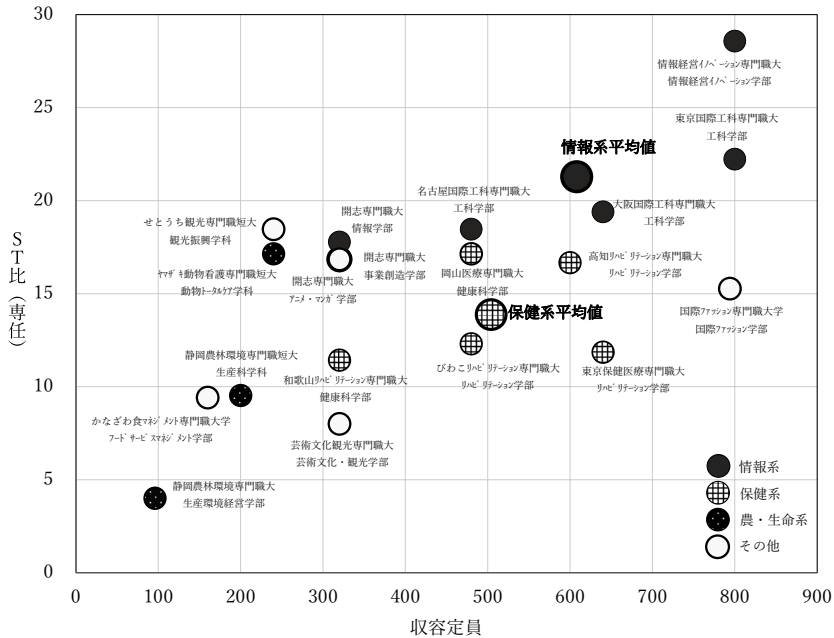


図1 取容定員と専任ST比

として、政策的にも実践的にも重要な課題となる。そのためにも、専門職大学・短大としての共通点、各分野特性や各機関の相違点を同時に把握できるフレームに依拠した議論が、今後ますます必要となる。小方・谷村・立石（前掲）も述べるように、「本制度がどのように根付き、展開するかは未知数」である。だからこそ、本稿が用いた「基本的枠組み」自体の検証も含めた、専門職大学・短大制度の基盤的研究の推進が期待される。

【注】

- 1) 専門職大学・短大を対象とする本稿では分析の対象外としているが、2021年度には、一般大学の中に設置される専門職学科が、制度創設後初めてのケースである名古屋産業大学現代ビジネス学部経営専門職学科として誕生した。
- 2) 本稿で示した資料を作成するために参照した①基本計画書、②教員名簿、③各大学ウェブサイト（トップページ）のURLを附表に示す（次頁）。最終確認日は2021年11月23日である。
- 3) 法人内に専門学校や大学等の異なる学校種と並列させて専門職大学等を設置したケースや既存の専門学校を廃止して設置したケースなど、経営行動は異なる。2020年度は、【新規展開型】5、【専修学校転換型】6、2021年度は【新規展開型】6、【専修学校転換型】1である。大学経営を考える上で、専門職大学・短大という制度参入の理由を考慮に入れた個々の機関の設置に関わる具体的分析は重要な課題であり、稿を改めて取り組みたい。
- 4) 2022年度開学予定はアール医療専門職大学（保健、茨城）、2023年度開設申請中の5大学は、

電動モビリティシステム専門職大学（工業、山形）、東京情報デザイン専門職大学（情報、東京）、AMG文化芸術専門職大学（芸術、神奈川）、グローバルBiz専門職大学（ビジネス、神奈川）、ビューティ&ウェルネス専門職大学（ファッション、神奈川）である。

附表 各専門職大学・短大の設置認可申請書類とウェブサイトのURL一覧

芸術文化観光専門職大学	① http://www.dsecchi.mext.go.jp/2010nsecchi/pdf/geijyutubunkakankou_2010nsecchi_kihon.pdf ② http://www.dsecchi.mext.go.jp/2010nsecchi/pdf/geijyutubunkakankou_2010nsecchi_meibo.pdf ③ https://www.at-hyogo.jp/
かなざわ食マネジメント専門職大学	① http://www.dsecchi.mext.go.jp/2010nsecchi/pdf/shokumane_2010nsecchi_kihon.pdf ② http://www.dsecchi.mext.go.jp/2010nsecchi/pdf/shokumane_2010nsecchi_meibo.pdf ③ https://kanazawa-pu.ac.jp/
名古屋国際工科専門職大学	① http://www.dsecchi.mext.go.jp/2010nsecchi/pdf/nagoyakokusaikoka_2010nsecchi_kihon.pdf ② http://www.dsecchi.mext.go.jp/2010nsecchi/pdf/nagoyakokusaikoka_2010nsecchi_meibo.pdf ③ https://www.iput.ac.jp/nagoya
大阪国際工科専門職大学	① http://www.dsecchi.mext.go.jp/2010nsecchi/pdf/osakakokusaikoka_2010nsecchi_kihon.pdf ② http://www.dsecchi.mext.go.jp/2010nsecchi/pdf/osakakokusaikoka_2010nsecchi_meibo.pdf ③ https://www.iput.ac.jp/osaka
和歌山リハビリテーション専門職大学	① http://www.dsecchi.mext.go.jp/2010nsecchi/pdf/wakayamariha_2010nsecchi_kihon.pdf ② http://www.dsecchi.mext.go.jp/2010nsecchi/pdf/wakayamariha_2010nsecchi_meibo.pdf ③ https://www.kyowa.ac.jp/wardai.html
開志専門職大学（アニメ・マンガ学部）	① http://www.dsecchi.mext.go.jp/2010nsecchi/pdf/kaishisenmonshoku_animemanga_2011nsecchi_kihon.pdf ② http://www.dsecchi.mext.go.jp/2010nsecchi/pdf/kaishisenmonshoku_animemanga_2011nsecchi_meibo.pdf ③ https://kaishi-pu.ac.jp/
せとうち観光専門職短期大学	① http://www.dsecchi.mext.go.jp/2010nsecchi/pdf/setouchi_2010nsecchi_kihon.pdf ② http://www.dsecchi.mext.go.jp/2010nsecchi/pdf/setouchi_2010nsecchi_meibo.pdf ③ https://web.seto.ac.jp/

【参考文献】

- 稲毛文恵（2017）「専門職大学及び専門職短期大学の創設－学校教育法の改正に係る国会論議－」『立法と調査』392、21-33頁。
- 小方直幸・谷村英洋・立石慎治（2021）「専門職大学・専門職短期大学の教職員組織と教育課程」『九州大学教育社会学研究集録』21、63-82頁。
- 小田茜（2017）「「高等教育段階の職業教育」のロジック分析－「専門職大学」の創設をめぐる論議の審議過程に着目して－」『産業教育学研究』47(2)、17-24頁。
- 竹田浩樹（2018）『専門職大学創設にあたって－既存大学と専門職大学の併存する時代に求められるものは何か』『目白大学高等教育研究所報』12、117-121頁。
- 寺田盛紀（2018）「専門職大学の制度化過程に関する政策社会学的分析」『生涯学習・キャリア教育研究』14、1-11頁。
- 水野清（2019）「職業人材養成の視点による日本の大学教育－専門職大学創設の背景から」『愛知学泉大学紀要』2、217-224頁。
- 文部科学省（2020）「令和元年度私立大学等入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）の調査結果について」（https://www.mext.go.jp/content/20201225-mxt_sigakujo-000011866_1.pdf、2021.11.23確認）。

